

企画競争実施の公示

令和7年2月14日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局 大洲河川国道事務所長 江川 昌克

次のとおり、提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

(1) 業務名及び概要

令和7年度 肱川総合水防演習運営支援

(水防技術の向上並びに水防の重要性の普及を図り、水防に対する地域住民の理解を深めることを目的とし、令和7年5月に肱川河川敷にて実施予定の「令和7年度 肱川総合水防演習」に関して、リハーサル及び当日の円滑な運営支援を行うものである。)

(2) 業務内容

本作業の主な作業内容は以下のとおりである。

1. 計画準備
2. 実施要領、進行要領及び進行要領図等の確認及び修正
3. 水防技術講習会及びリハーサルの運営支援
4. 演習当日の運営支援

(3) 履行期間

令和7年4月1日～令和7年8月29日

2. 企画競争参加資格要件

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和4・5・6年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB等級又はC等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者及び定期審査受付期間に令和7・8・9年度に有効な資格に関する申請を行い、令和7年4月1日時点における令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB等級又はC等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加者の資格に関する公示（令和5年3月31日付官報及び令和6年3月29日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者であること。）であること。

なお、当該参加資格を確認するため、令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）については、資格審査結果通知書の写し、又は当該申請に関する申請確認メールもしくは一般競争（指名競争）参加資格申請書受付票の写しを受領後、速やかに提出すること。ただし、提案書と上記写しを同時に提出する場合は、この限りではない。見積書の提出時までには提出がない場合は、見積書を無効とする。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

- (4) 本件に組合等（特別法に基づく協同組合又はこれに類する組織）として提案書を提出しようとする場合の構成員でないこと。
- (5) 平成26年度以降に、企業としての当該役務と同種または類似の履行実績があることを証明した者であること。
 - 1) 同種の履行実績とは、国の機関が行う「水防演習」または「防災訓練」に係わる企画又は運営を行った実績とする。
 - 2) 類似の履行実績とは、地方公共団体が行う「水防演習」または「防災訓練」に係わる企画又は運営を行った実績とする。
- (6) 提案書の提出期限日から特定後に行う見積の時まで、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 発注者から直接説明書を交付された者であること。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒795-8512 愛媛県大洲市中村210
四国地方整備局 大洲河川国道事務所 経理課
TEL 0893-24-5186（直通）
メールアドレス skr-oozuka31@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

1) 交付期間

令和7年2月14日から令和7年3月7日まで（休日を除く）
8時30分から12時、13時から17時まで。

2) 交付方法

交付を希望する者には、原則として電子メールによる交付を行う。

(3) 提案書の提出期限、場所及び方法

1) 提出期限

令和7年3月7日17時00分

2) 提出方法

原則として電子メールにより提出すること。

(4) 企画提案書に対するヒアリング

ヒアリング無

4. その他

(1) 本手続で使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報の入手窓口

上記3.(1)に同じ。

(3) 提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された提案書は、無断で二次的使用を行わない。

(5) 提案書に虚偽の記載をした場合は、当該提案書を無効にするとともに、提出者に対して指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(6) 提案書の提出者は、提案書の作成にあたって、他の提出者と提案書の提出意思、提案書その他契約担当官等に提出する書類の作成についていかなる相談も行っていない。

(7) 資本関係又は人的関係のある複数の者が提案書を提出することは認めない。

- (8) 企画競争の結果、提案書が特定された場合であっても、会計法令に基づく契約手続の完了までは国との間に契約関係が生じるものではない。
- (9) 本案件は、あらかじめ落札決定者を決定し、令和7年度の予算成立及び令和7年4月1日（予算成立日が令和7年4月2日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を通知する。
- (10) 本案件にかかる契約締結日及び履行期間の開始日は令和7年4月1日を予定している。
ただし、予算成立日が令和7年4月2日以降になった場合には、予算成立日を契約締結日及び履行期間の開始日とする。この場合、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り、落札予定者に履行させる場合がある。
また、暫定予算となった場合は、本案件に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (11) 成立する予算の状況により、本案件の入札契約手続きを延期または取り止める場合がある。
- (12) 落札予定者として決定された者が、上記2.(2)で求めた令和7年4月1日時点における令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の四国地域の競争参加資格を有しない場合には、競争参加資格を有しない者のした見積書の提出として無効とし、落札予定者の決定を取り消す。
- (13) 詳細は、説明書による。